

骨太に向けた安倍政権の地方財政議論（1）歳入改革

2014年1-3月期の日本経済実質成長率が前期比1.5%成長、年率（瞬間風速）では6%弱の高い伸び率となり、消費税引き上げ前の前倒し需要等も反映し、日本経済の成長スピードが大きく加速する結果となったことは、前回の本ニュースで紹介したところである。こうした消費税増税に伴う景気変動が地方財政に与える影響に加え、より中期的な経済構造の変化が地方財政に与える影響とそれに対する政策対応を自治体経営において十分認識する必要がある。次期、骨太に向けた安倍政権の地方財政政策は、地域の再生・活性化等を図り、①歳入改革を実現すると同時に、一方で国の取組みと一体となった②歳出改革と③地方への支援策を実現することで地方財政の健全化と自律を図る枠組みとなっている。このうち、今回は①歳入改革の枠組みについて概観する。

①歳入改革では、A)地域の元気創造プロジェクト、B)地方中枢拠点都市の充実、そしてC)地方法人課税の改革の三点が柱となっている。A)元気創造プロジェクトでは、地域を基盤とした産学官連携プロジェクトを展開すると共に電力改革による市場開放を地域活性化に繋げる分散型エネルギープロジェクトを実現し、地域経済の成長を図り地方税収の基盤を強化することを意図している。後者の分散型エネルギープロジェクトの実現に向けては、ドイツのシュタットベルケが参考モデルとなる。シュタットベルケの代表的事例としては、ドイツのバルトキルヒ市等で展開されている分散自立型エネルギー供給による「エネルギー自治」の拡充がある。エネルギー自治とは、単に太陽光発電や風力発電等再生可能エネルギー事業を発電適正地として誘致し立地させる供給面・産業面の視点だけでなく、地域エネルギーの需要管理と連動させて地域マネジメントを政策的に展開すること、日常と災害時において地域エネルギーの連続性を確保し、住民生活のセーフティ・ネットを形成することにある。

B)地方中枢拠点都市を成長のエンジンとする枠組みとして、シティリージョンがある。シティリージョンとは、既存の行政区画に囚われず一定の圏域で活動する住民や法人の姿を一体的に捉えることで、地域内の経済社会資源等の流動性や偏在性を認識しつつ、地域資源と利害の相互関係たる地域のネットワークを再構築するものである。具体的には、都市型自治体の中核となり、広域での自治体連携や特区制度の活用で地域の内生的発展に取り組むことであり、行政区画等を超えて自律的ネットワークを新たに形成する。都市型自治体の中核となるものの、各自治体間で機能を分担し合う形態を目指すことから「連担」とも呼ばれる。北欧やヨーロッパ地域で都市間連携さらにはグローバルな連携の形態として注目されており、シティリージョンの考え方のひとつの原型は英国にある。いずれにせよ、以上のA)、B)の政策による地域活性化を実現するには、地方財政だけでなくロジ面も含めた現在の地方行政体系の見直しも重要な課題となる。

C)地方法人課税改革では、地域間偏在是正の推進と共に地方税の応益原則を踏まえて、法人課税の外形標準課税化を図ることが掲げられている。今回の税制改正で法人住民税法人税割の減税相当額を地方法人税として国税化し、全額を普通交付税原資として交付税特別会計に直入して再配分する仕組みを導入し、地域間財源偏在の是正を行っている。但し、この手法は法人住民税の一部国税化が実態上進んだことになり、従来から議論されてきた地域間是正のための国税と地方税の税源交換を意味するものからは後退する結果となっている。税源交換がないなかで地方自治体側の財源を活用した地域間是正の構図であることから、水平的調整の機能を交付税特別会計経由で垂直的調整に組み込んだものであり、地方交付税制度の本質的機能も含めさらに議論すべき課題が残されている。

いずれにせよ、安倍政権の骨太に向けた地方財政の歳入面での改革は、地域活性化の実効性の担保と地方法人税そして地方交付税制度のあり方がポイントとならざるを得ない。